

2015年1月19日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

為替レートの変動は時として「経済」に大きなインパクトを与えます。直近の関心はギリシャの財政問題に端を発した通貨・ユーロの行方であり、また、その欧州地域は過激派の活動が拡大する兆候が見られ不安定さが拡大しています。

即ち、一般的、相対的に言えば、他通貨に対するユーロ安懸念が拡大しているということになります。

そこで、今日は、いつもの為替のプロの見方をご参考までご紹介申し上げます。米ドル、円、ユーロの順での想定比較ということになりましょうか。

以下、ご覧ください。

「先週は独週刊誌シュピーゲルが債務危機と政治的混乱が続くギリシャについてのユーロ圏離脱をドイツ政府が容認する方針だと報じたことでユーロ売りが加速、節目とみられていた対USD 1.20を割り込み1.17台半ばまで売り込まれた。

これは2005年12月以来9年ぶりの安値水準である。

ユーロ圏については景気の低迷を受けて、今月22日に実施される理事会で欧州中央銀行が域内の国債を買い取る量的緩和を決めるとみられている。好調な景気を背景に今年中にも利上げを実施するとみられている米国のFRBとは対照的でそれが昨年春以降からの継続的なユーロ売り米ドル買いを促していた。

ここにきてのギリシャの政局不透明感はユーロからの資金逃避を加速させている。

ギリシャは今月25日に総選挙を予定しているが緊縮財政からの転換を主張している野党急進左派連合(SYRIZA)が優位との見方もでてきている。

野党勝利の場合はギリシャのユーロ離脱論が現実味をおびてくることとなる。先週当欄で今年のユーロ/米ドルのターゲットは1.1212としたが、ギリシャの選挙結果次第ではターゲット達成が第1四半期中に前倒しとなる可能性がでてくる。]

とのことであります。

[今週のチェック・ワード]

[新興国通貨について]

いつもお話を申し上げている通り、

「世界には行き過ぎた広義の信用創造によって、実体経済を大きく上回る資金

が滞留しており、実体経済の成長に必要な資金量を上回っている部分は、余剰資金となり、この余剰資金が、株式市場や不動産市場はもとより、原材料、エネルギー、そして食糧などの市場にも投機性の資金として入り込んでいる。原油市場については、昨今のイスラム過激派テロ資金根絶やウクライナ問題を背景とするロシア制裁などの政治・軍事・外交的背景からこうした投機性の資金は回収され、価格下落が見られているが、原材料や食糧にはまだ多くの投機性資金が滞留している。

そして、この投機性資金は、今後の発展が期待される新興国にも、その期待値を反映して入り込み、新興国の通貨安定に寄与してきた。

しかし、米国金融当局の金融引き締めに対する本格的な政策実行が予想される中、新興国に入り込んでいた投機性の資金が回帰する兆候が見え始めている。」と私は考えています。

そして、その新興国では、国家が保有している基軸通貨としての、「外貨準備高」が急減してきています。

原油価格の急落や米国の量的緩和終了に伴う米ドル回帰の流れで、新興国の通貨安が加速しているというのが、国際金融市場の説明であり、これを詳細に述べていくと、上述した私の見方となると、我田引水ではありますが私は考えています。

そして、即ち、こうした流れの中で、新興国各国は、手持ちの米ドルを売り払い、自国通貨を買い支える為替介入を実施して、必死で通貨防衛をし始めている、この結果として、各国が持つ、「外貨準備」が減少して、最近の状況となっていると考えられるのであります。

ロシアやブラジルなどで見られる、「通貨防衛に伴う外貨準備高の減少」は顕著であり、こうした延長線上で、

「今年の新興国経済の成長は大丈夫か？」

その不振部分を、米国を軸とした先進国経済で支え、世界経済は成長の道を進むことが出来るのか？」

といった疑問も湧き上がってきています。

また、米国の調査会社であるエマージング・ポートフォリオ・ファンド・リサーチ（EPFR）によると、これら新興国に対するファンドのうち、中国本土が占める比率は18.5%に拡大して昨年は首位、インドも7.7%から10.6%に上がり、韓国に代わって2位につけ、韓国が占める割合は昨年11月末には9.8%の低水準となり、三位となったようです。

このほか、台湾が8.5%から9.5%、タイが2.6%から3.2%、インドネシアが1.6%から2.9%にそれぞれ拡大していますが、上述したような見通しが顕在化しようとするれば、「新興国全体」から投資資金、そして投機

性の資金も引き上げてくる可能性があり、更にもその延長線上では、引き上げられた資金は何処を新たな「運用の場」として移動していくのか注目していかなくてはなりません。

今年も厳しい世界経済状況が続くと思われます。

しかし、私たちはむしろこうした厳しい国際環境を逆手にとり、即ち、先ずは、「私、わが社、わが日本の世界に於ける立ち位置をしっかりと見極め、その進むべき道を明確にして、世界がどのような状態にあろう、私、わが社、わが日本は、世界に貢献して必要とされる存在となるように努力していかねばならない。」

と私は考えています。

頑張ります。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済を考える際、外需部門の影響が大きいことから、貿易動向に関心を払う意味は大きい。

こうした中、台湾政府・財政部は、2014年12月の貿易統計を発表したが、これによると、台湾の輸出額は前年同月対比2.8%減の257億米ドルとなったと発表している。

前年実績を下回るのは11カ月ぶりとなっており、その背景については、原油安による石油製品の価格下落が主たる背景として挙げられている。

また、2014年年間輸出額は前年対比2.7%増の3,138億米ドルで過去最高となっている。

これについては、電子製品や機械などの輸出好調が背景として挙げられている。今後の動向をフォローしたい。

また、台湾政府・行政院は、「台湾新幹線」の財務改善計画が立法院に於いて否決されたことを受けて、葉交通部長が辞任、これが承認された。

台湾新幹線は台湾当局に経営を譲渡することを前提にして2007年に開業しているが、金利や減価償却負担で財務内容が悪化しており、その改善計画が示されていたものである。

本件についても今後の動向を注視する必要がある。

[中国]

中国本土政府・国家統計局は、2014年12月の消費者物価指数（CPI）

が前年同月対比1.5%上昇したと発表している。

また、2014年通年の消費者物価上昇率は2.0%となったと発表している。これは5年ぶりの低い伸びに留まっている。

物価が低位安定していくことは必ずしも悪いことではないが、中国本土内外では、「中国本土の景気減速が続いている。」との見方が示されている。

そして、こうした見方を背景にして、「中国本土政府が追加的な景気刺激策を具体化してくる。」との見方が強まっている。

今後の動向を注視したい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. スリランカ情勢について
2. 中国本土、新車販売について
3. インド情勢について
4. 米国・パキスタン関係について
5. 中越情勢について
6. パキスタン情勢について
7. 中国本土、貿易動向について
8. 香港情勢について

#### —今週のニュース—

1. スリランカ情勢について

先般実施されたスリランカ大統領選で選挙管理委員会は、野党統一候補のシリセナ前保健相が当選したと発表している。

スリランカの政権交代は10年ぶりとなっており、ある意味では予想外の結果とも言えるが、ラジャパクサ前大統領が親族の利権独占によるファミリービジネス拡大などに対して、国民が不信感を示したものと見られている。

また、こうした結果、前政権と親しかった中国本土との関係を変え、その政策運営の違いを明確化する上からも、新政権は隣国・インドとの関係強化、更には日本との関係再緊密化を図ってくるのではないかと見られている。

2. 中国本土、新車販売について

規模の経済性を意識したビジネス展開を考える際、潜在的な消費者の数、潜在的な労働者の数が多く、社会システムが安定してきている中国本土が世界の中では圧倒的な魅力を持つ市場であることは、一般的に言えば間違いない。

そして、その規模の経済性を追うビジネスの中で、自動車の生産・販売というビジネスにとっても中国本土は世界一魅力のある「現場」とも言えよう。

こうした中、中国本土の中国汽車工業協会は、2014年の新車販売台数が2013年を6.9%上回り、2,349万台となったと発表している。開発が進む内陸部へもマイカーブームが広がり、6年連続で世界首位の新車販売台数となったと報告されている。但し、その増加率は景気の減速感が強まる中、鈍化している。今後の動向を注視したい。

### 3. インド情勢について

インド政府は、2014年12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月対比5.0%増となった、と発表している。原油安と食品価格の一定の安定を背景に、インドの物価は落ち着きを取り戻そうとしていると期待されている。今後の動向を注視したい。

尚、インドの中央銀行であるインド準備銀行2016年1月のCPI上昇率を6%とするという目標を掲げている。

### 4. 米国・パキスタン関係について

一般的、相対的に見れば、米国より中国本土に近いと見られるパキスタンではあるが、過激派との対決に向かっては、現在のパキスタン政権は米国との協調姿勢も示している。

こうした中、米国のケリー国務長官は、パキスタン訪問し、シャリフ首相と会談している。そして米国・パキスタン両国はイスラム過激派対策や地域の治安維持に向けた協力強化を協議したと報じられている。フランスやドイツに見られるイスラム過激派の動きも加わり、こうした急展開が見られているものと理解しておきたい。

### 5. 中越情勢について

ベトナムのマスコミ報道によると、ベトナムと中国本土が領有権を争う南シナ海の西沙諸島海域で、操業中のベトナム漁船2隻が中国本土船の妨害を受けたと見られる。

特に、このうち、1隻は中国本土船に追い回された後、乗り込んできた中国人に通信機器などを破壊されたとも報道されている。中越関係は今後もこうした領海問題という対立軸を持ちながら、推移していくものと見ておきたい。

## 6. パキスタン情勢について

パキスタン北西部ペシャワールでは、フランスの「シャルリーエブド」襲撃事件を起こしたクアシ容疑者兄弟を支持する集会が開かれた。

やはり、いくら表現の自由があるとは言え、宗教上の冒瀆にも当たる表現が許されるのか、世界の中での判断基準は異なっていることが、こうしたパキスタン国内での動きにも垣間見られており、また、このままでは、「目には目を、歯には歯を」の意識の下、対立は拡大する危険性もある。

事態はより深刻になる可能性があるかと筆者は見ており、注視したい。

## 7. 中国本土、貿易動向について

13億5,000万人の人口を背景として、潜在的な労働者の数が多い中国本土は、世界の製造拠点として大きく発展し、その外需を背景として内需も拡大、いまや世界第二位のGDP大国となっている。

そして、こうした過程で中国本土は輸出入合わせた貿易規模でここ数年は世界一、二位を争う貿易大国ともなっている。

こうした中、今般、中国本土税関総署は、2014年の貿易統計を発表したが、これによると、輸出と輸入を合わせた貿易総額は4兆3,030億米ドルとなり、前年対比3.4%増となっている。

実学で見れば、大きな成長ともいえるが、しかしその前の年に比べると伸びが4.1ポイント鈍化しており、また、中国本土政府が掲げていた2014年通年の目標である7.5%増の水準には届かなかった。

やはり、中国本土の景気鈍化の状況がこうしたところにも垣間見られよう。

## 8. 香港情勢について

香港は、やはりじわじわと中国本土の影響を強く受け始めていると見ておくべきであろう。

中国本土に復帰したのであるから、当然と言えば当然のことである。

しかし、実質的には自由度が奪われている香港市民の反発はまた、高まるかもしれない。

こうした中、香港特別行政区政府の梁振英行政長官は、施政方針演説を行い、中国本土からの就労に関する制限を緩和するとの方針を示した。

梁長官は緩和の理由として、労働人口減少への対策や優秀な人材の獲得を挙げている。

しかし、今後、中国本土から香港への労働者流入が加速し、就業機会を奪われる香港住民の「嫌中感情」が強まる可能性がある点は留意しなければならない。梁氏はまた、香港には、「絶対的自治はない。」との主旨の発言を行った上で、

行政長官選挙の制度改革で民主派の立候補を事実上排除する中国本土の決定に対する学生らの反対意見は認めない考えを改めて強調している。  
今後の動向を注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国国内では政治に対する不信感が存在している。

こうした中、朴大統領の元側近が政府高官人事に介入したとする大統領府の内部文書が流出した問題が明るみに出ており、これに関して、大統領府の金英漢民情首席秘書官が国会運営委員会への出席要請を拒んだ結果として、辞意を表明している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 大宇造船、コンテナ船建造について
2. 北朝鮮情勢について
3. 日韓政治関係について
4. 造船業界動向について
5. 輸出入物価指数について
6. 対韓投資状況について
7. 就業動向について
8. 設備投資動向について
9. 南北交易量について
10. 日中韓 F T A について

—今週のニュース—

1. 大宇造船、コンテナ船建造について

韓国有数企業の一つである大宇造船海洋は世界最大のコンテナ船を建造したと発表している。

今回、公開されたコンテナ船は、1万9,224TEU（1TEUは20フィートコンテナ1個分）級のコンテナ船シリーズの中で最初に完成したもので、「MSCオスカー」と命名されている。

また、「MSCオスカー」は最大で1万9,224個のコンテナを積載することができ、大きさはサッカー場4面分となり、世界最大と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の小国ながらも国際的パワーゲームの中での相対的ポジションの改善を意識した外交姿勢は今年も続いていると筆者は見ている。

こうした中、朝鮮中央通信は、

「北朝鮮政府が米国政府に対し、今年の米韓合同軍事演習を中止するなら、核実験を臨時に中止する用意があるとのメッセージを伝えた。」

と報道している。

一向に北朝鮮との関係改善に動かぬ米国を揺さぶり、直接対話に引き出す狙いがあると見られている。

しかし、現状では、米国はまず応じないであろう。

何故ならば、米韓合同軍事演習は北朝鮮のみならず、中国本土、ロシアも意識しており、現行の東アジア情勢にあっては、米国はこれ以上軍事的威信をこの地域で失う訳にはいかないからであり、今回の北朝鮮のアプローチは米国の威信を守る方向には動かない戸惑考えられるからである。

いずれにしても、今後の展開をチェックしたい。

## 3. 日韓政治関係について

日韓政治関係の若干の改善が期待されている。

しかし、韓国の朴大統領は日韓首脳会談について、

「一歩でも前に進む首脳会談にしなければならないが、開催には困難がある。日本側の姿勢の転換、変化が重要である。」

とコメント、改めて条件付き開催の姿勢を崩していない。

事実上の「政冷経熱」状態は残念ながら、日本側の一定の譲歩がないと見られないであろうと筆者は見ている。

## 4. 造船業界動向について

韓国造船業界では、現代重工業に続き、三星重工業でも労使対立が表面化している。

韓国では労使の対立が激しかったが1990年代以降、その経済成長を背景に、また、一定程度の格差是正を意識した政策的な動きもあって、労使間の対立は総じて改善される傾向にある。

しかし、ここに来て、経済成長の鈍化と格差再拡大の可能性が高まる中、再び、労使関係が悪化する可能性もある。

こうした中、韓国有数企業の一つである三星重工業では、同社巨済造船所（慶尚南道）に務める同社労働者協議会の執行部と代議員約90人が今般、本社に詰め掛け、長時間にわたり闘争を行った。



要求内容は今年上・下半期に業績に関係なく生産性目標インセンティブを最大値である基本給の100%支給することであり、労組側はストライキも辞さないという強硬な姿勢を示している。

韓国国内では、中国本土が高付加価値分野を攻略する動きを見せている中、円安を武器に日本が市場奪還を狙っており、韓国の造船メーカーの『労使共倒れ』事態が懸念されるといった意見も出てきており、その動向をチェックしたい。

#### 5. 輸出入物価指数について

外需依存度が高い韓国経済にとって、国際価格や為替レートは様々な功罪をもたらす。

こうした中で、中央銀行である韓国銀行が発表した昨年の輸出入物価指数（2010年を100とする）によると、昨年の輸出物価は88.11となり、前年対比で6.0%下落している。

国際原油価格の下落により、国内で精製して輸出する石油・化学製品の価格が低下したことが背景と見られている。

一方、昨年の輸入物価は94.92となり、前年対比で7.5%低下している。

輸入全体の20.7%を占める原油価格が落ち、輸入物価全体を押し下げたと見られている。

昨年は輸出入ともに価格の下落が見られ、こうしたことから、韓国国内では「デフレ」に対する懸念も膨らみやすくなっており、今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 対韓投資状況について

韓国政府・産業通商資源部は、韓国に対する外国直接投資（FDI）が2014年の届け出ベースで190億米ドル、実行ベースで115億2,000万米ドルとなり、いずれも過去最高を更新したと発表している。

産業通商資源部は、中国本土と欧州連合からのFDIが増えたことが増加の背景である、とコメント、中国本土、EUによるFDIは前年対比でそれぞれ147%、35%増となっており、一方、日本によるFDIは8%近く減少していると詳細の報告をしている。

こうした中でまた、最近、韓国に流入するFDIが工場建設型の製造業ではなく、合併・買収（M&A）中心となっている、ということが特筆されており、韓国経済の真の発展に資するFDIが増えているのか否か韓国国内でも議論されている。今後の動向をチェックしたい。

#### 7. 就業動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、2014年1年間の失業率は3.5%で前年より0.4ポイント悪化した、と報告されている。

特に青年（15～29歳）の失業率が同1.0ポイント悪化の9.0%を記録し、現行統計となった1999年以降で最悪となっている点が、社会安定の視点からも懸念される。

また、昨年1年間の就業者は2,559万9,000人で、前年対比53万3,000人増加している。

就業者の増加数を年齢別に見ると、60代以上が20万人、50代が23万9,000人であり、一方、人口自体が減っている30代は2万1,000人減少したと報告されている。

産業別では、製造業、保健業および社会福祉サービス業、卸小売業、宿泊および飲食店業などで新規就業者数が増え、農林漁業や金融および保険業などは減少した。今後の動向をチェックしたい。

#### 8. 設備投資動向について

大韓商工会議所は、傘下の韓国企業のうち500社を対象に今年度の設備投資計画を調べた結果、設備投資規模を前年対比で平均3.4%増やす見通しであることが分かった、と発表している。

企業規模別の設備投資伸び率は、大企業（5.0%）が中小企業（2.8%）を上回っている。

類型別では、輸出企業（6.1%）が内需企業（2.1%）に比べ伸び率が高かったと報告されている。

業種別では家電（6.4%）、機械・精密機器（6.3%）、自動車・部品（5.5%）、情報通信機器（5.4%）などが全体平均を上回る設備投資を計画しており、一方、過去数年にわたり不況に直面している造船・プラント部門は、設備投資を前年より2.7%減らす予定となっていると報告されている。

家電はスマート・エコ製品市場の成長、機械は米国市場の回復による住宅・建設投資増加で設備投資が増える見通しだが、造船・プラントは競争激化と発注減が悪材料になっていると見られ、こうした見通しが背景となった設備投資計画となっていると考えられる。

#### 9. 南北交易量について

韓国政府・関税庁が発表した南北交易統計によると、昨年1～11月の韓国から北朝鮮への輸出額は10億3,528万米ドル、北朝鮮からの輸入額は10億9,345万米ドルとなり、南北貿易総額は21億2,873万米ドルと統計を取り始めた1997年以降で最高となったことが判明した。

また、昨年12月分を合わせると南北交易量は約23億米ドルに上る見込みであり、南北関係の一部改善を受けての結果と見られている。  
今後の動向をチェックしたい。

#### 10. 日中韓FTAについて

日中韓3カ国による自由貿易協定（FTA）の第6回交渉会合の首席代表会合が東京で開催される。

昨年11月に行われた実務交渉で3カ国の意見に隔たりのあった商品市場開放、サービス・投資自由化の方式について集中的に協議すると見られている。

日中韓3カ国は2012年11月の閣僚級会合でFTA交渉開始を宣言し、これまで商品、サービスのほか原産地など約20分野について協議を進めているが、まだ、具体的な成果はあまり見られていない。

今後の動向をフォローしたい。

#### [トピックス]

世界の覇権国家はいまのところ、やはり何といても、「アメリカ合衆国」でありましょう。

東西冷戦の崩壊とその後の国際化を経て、一国主義的な動きを強めた米国覇権も2001年の同時多発テロ事件以降は徐々に衰退し、今や米国覇権の威厳や威信は低下の一途を辿っているとも言えましょう。

しかし、それでも日本にとっては、米国は大切なパートナーなのであります。

この点については、韓国や中国本土など、アジア諸国の一部の人々からは、「第二次世界大戦でコテンパンにやられ、敗戦国になったにも拘わらず、その仇である米国にペコペコするのは日本が主権国家ではないからである。

日本は今や、米国の属国であり、表面上は独立国家のように見えるが、米国の言いなりではないか。」

との厳しい見方をする人も確かにいます。

しかし、日本にとっては、如何なる背景があろうとも、今現在では、米国との関係を基にした国家運営は不可欠と言えましょう。

そうした点を踏まえた上で、敢えて、政治・軍事・外交を一旦抜きにして日米ビジネスを眺めてみても、日本にとっては、やはり、米国は大切なパートナーと言えるかと思えます。

即ち、「民主主義・資本主義」という共通の価値観を、「法治主義」によって担保し合うことが出来る日米両国のビジネスマンにとっては、今現在は、ビジネスに最も大切な、「信頼感」が存在しているものと思えます。

これを前提にして、

- (1) 日米には既にビジネスの相互成功体験と言うトラックレコードを持つこと。
- (2) 即ち、貿易に於いても投資に於いても日米は大きな実績を挙げていること。
- (3) 中国本土をはじめとする新興国の台頭によって、日米共に相互に対する関心が薄れていたが、質と量を追求するビジネスに於いては、やはり日本にとっては米国、米国にとっては日本が相対的には重要であるとの認識が戻ってきていること。
- (4) 日米双方ともに自国経済が改善し、高度で洗練された労働力、消費力を相互に提供し合うことが出来ること。
- (5) ビジネスを支える高度技術、ビジネスののれんなどに於いて日米の連携が可能となっていること。

等々を考えた場合、やはり日本のビジネス界にとっては、米国はそのパートナーとしては最も相応しい相手なのであります。

果たして、米国は日本を何処まで信頼し、「対等のパートナー」として捉えてくれるのでありますでしょうか。

日本の片思い?!とならぬように注意しながら、きちんと米国との信頼関係を醸成していくことが今の日本にとっては大切なことかもしれません。

#### [今週の“街角のお話”シリーズ]

私は最近、「運命」というものを意識することが増えています。

運命 (fate、destiny) とは、[人間の意志を超えて、人間に幸福や不幸を与える力、 或いはそうした力によって得られる幸福や不幸そのめぐり合わせのこと、といった表現で説明されています。

或いは、人生は天の命によって定められているとする思想に基づいて考えられている、人の意思をこえて身の上にかかる禍福、将来のなりゆき、などとも定義されていますが、私は、かつては、

「天命などで自らの幸・不幸を決められてたまるか。 自らの幸福は自らの力で掴む。」

と元気よく考えていましたが、最近は、「自然のままに、自らの心持のいいままに動く。」ことを基本としており、

「自然のままではなく、或いは心持が良くない場合には、心持が良くなるまで動いく。

これが自らの運命は自らが決めるということを示す行動そのものである。

そして、心持ちを良くした後の結果は運命と悟り、それを前向きに受け止める。」ようにしています。

例えば、ある一つの仕事 came としましょう。

私が冷静に考えて、これが心持の良い仕事であれば、これを引き受け、うまくいくように頑張ります。

そして、もしもその結果が悪く、私自身が、或いは第三者が見れば、あんな仕事は引き受けないほうが良かったのに、と感じたとしても、或いは見られたとしても、私は、

「いやいや、この結果がうまくいかなかったことには何かお天道様の意思、意図がある。

例えば、この失敗を基にして今後、もっと大きな失敗をしないようにここで失敗の経験をさせてもらった。」

といったように前向きに考え、またそうすることが、

「運命、天命を受け入れていくことである。」

と感じるようになっています。

運命、天命を意識しながら、今後も自然な心持で生きていきたいと考えています。

[英語で一言]

Principle=元本

金融の世界で仕事をする上では、「元本」は一つの重要な専門用語です。

金融用語辞典によれば、

「元本とは、本来の意味としては“元手（もとで）”や“利益や収入を生じる元となる財産または権利”である。」

と定義された上で、

「金融取引全般で使われ、預貯金などの貯蓄の元手（預入元本）、株式・債券・投信などの投資の元手（購入元本）、借入金額（借入元本）、あるいは元本保証のある保険商品の払込保険料（払込元本）などのことを指す。」

とされており、日本に於いては、一般に預貯金は、金融機関が倒産しない限り、元本が保証されるのに対して、株式・債券・投信はマーケット動向により日々価格が変動するため、場合によっては元本を下回ることもあります。

金融取引をしていく上での基礎用語として、念のため確認しておきたい言葉です。

Principle=

In case we work in the financial market, principle is one the important

technical term.

According to the dictionary principle is defined as follows; The principle is originally defined as "initial capital ("Motode=元手" in Japanese)" and "property contributing to produce profit and an income or a right" for an original meaning".

And then in the financial market, it is used as one of the basic technical terms.

For example, principle is the initial amount of the savings such as deposits and savings, the initial purchase amount of the investment such as stocks, a bond, the investment trust, the initial amount of borrowing.

Generally, in Japanese financial systems, as for the deposits and savings, the principle is guaranteed unless the financial institution goes bankrupt, On the other hand, as for the stocks, the bond, the investment trust, there is a case that the principle may be less than principle because a price fluctuates every day by a market value and we can say the principle is not guaranteed.

Anyway, principle is the words which I want to confirm as basic technical terms on doing financial dealings.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 077. 45 (前週対比+12. 12)

台湾：1米ドル／31. 52ニュー台湾ドル (前週対比+0. 42)

日本：1米ドル／ 116. 56円 (前週対比+2. 81)

中国本土：1米ドル／6. 2068人民元 (前週対比+0. 0019)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 888. 13 (前週対比-36. 57)

台湾 (台北加権指数)：9, 138. 29 (前週対比-77. 29)

日本 (日経平均指数)：16, 864. 16 (前週対比-333. 57)

中国本土 (上海B)：3, 376. 495 (前週対比+91. 083)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光